

ニュージーランドの落葉果実事情(リンゴ)

米国農務省GAINレポート 2024年11月1日

これは米国農務省海外農業局ウェリントン事務所(ニュージーランド)が作成した「落葉果実年次報告書」のエグゼクティブサマリー及びリンゴの項(一部省略)を翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要約

2024/25販売年度(年度)におけるニュージーランドのリンゴ栽培面積は、2023年2月のサイクロンガブリエルによって被害を受けた面積が回復し、1万1,100ヘクタールへと大幅に増加するものと予測される。リンゴ部門は、主要産地のホークスベイ地方とギズボーン地方で大規模な洪水、土砂・瓦礫の流入、強風、地表の湛水により被害を受けた。サイクロン被害からの復旧は進んでいるが、営農コストの上昇と債務返済が引き続きリンゴ産業の成長にコスト圧力をかけている。

当事務所は、2024/25年度のリンゴの生産量を56万トンと予測する。これは、楽観的な天候見通し、農業システムの革新、利用可能な季節労働者の増加を前提としている。また、近年植えられた栽培面積が成園化し、高い収量を達成している。

当事務所はまた、2024/25年度に38万トンと好調な輸出を予測しており、これが実現すれば2020年以来の高水準となる。近い将来の輸出の優先順位としては、ベトナム、中国等のアジア市場、及び米国、英国に引き続き注力すると予想される。インドは、人口が増加し、より健康的な食品が求められる中、リンゴの消費量の増加が続いているため、ニュージーランドの輸出業者にとっての成長市場になると予想される。

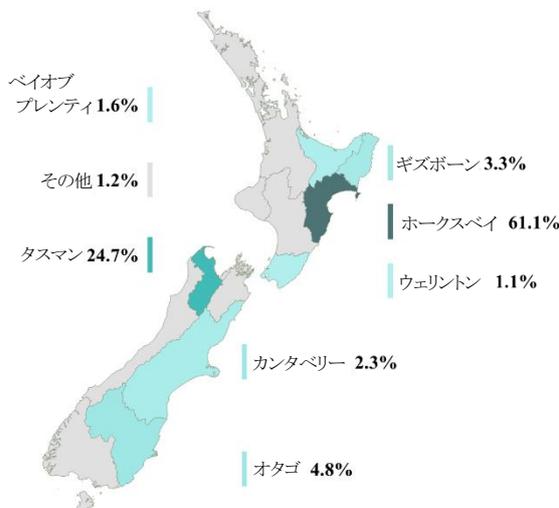
2023/24年度の1月から9月の輸出量は前年比で10%以上増加した。年の最初の8カ月が経過した時点で、輸出量は既に前年の合計を上回っている。メディアは最近、今年度の年間総輸出額が史上最高となり、10億NZドル(6億米ドル)を超える可能性があると報じている。

注: 販売年度(年度)は、7月1日から翌年の6月30日までを指す。このレポートで使用するニュージーランドドル(NZドル)と米ドルの為替レートは、1.00NZドル = 0.60米ドルである。

訳注: この販売年度の注記は、米国農務省海外農業局が一般的に採用している北半球諸国(米国とメキシコを除く)のリンゴの販売年度に関するものであり、以下の表1に示されたニュージーランドの販売年度と一致しません。

背景

図1 ニュージーランドのリンゴ・ナシ産地(数量ベース) ニュージーランドは、気候と土壌がリンゴとナシの栽培に適しており、世界の10大リンゴ輸出国の1つにランクされている。ホークスベイ、タスマン、セントラルオタゴ等の主要産地は、十分な冬の寒さ、暖かい春、夏の長い日照時間、乾燥した栽培地域等、リンゴの栽培に理想的な条件を備えている。これらの地域には、果樹園を灌漑するための信頼できる水資源もあり、その結果、ほとんどすべての商業的果樹園が灌漑に依存している。ニュージーランドには、リンゴとナシの産地の近くによく整備された港がある。収穫期は1月に始まり、6月に終わる。リンゴの収穫の最盛期は3月から5月である。図1に、ホークスベイ地方(ニュージーランドの果樹本数の約3分の2を占める)をはじめとするニュージーランドのリンゴとナシの産地の分布を示す。



出典: ニュージーランド統計庁、当事務所

サイクロンガブリエル

北島の園芸産地の一部は2022/23年度シーズンにサイクロンヘイル及びガブリエルを含む悪天候の影響を受けた。政府はサイクロンガブリエルを1968年以降に国内を襲った最も致命的な気象現象の一つと呼んだ。強風と豪雨により大規模な地滑りや洪水が発生し、リンゴ産業では果樹園やインフラが広範囲に破壊され、広大な地域で大量の土砂が堆積した(図2)。サイクロンガブリエルは、ホークスベイ、ギズボーン両地方の果樹園面積の約半分と、この地域に援助物資を供給しているネーピア港に影響を与えた。全国の落葉果樹作物の大部分がこれらの地域にあるため、被害面積も集中している。リンゴとナシの営農への損害を受けて、政府の支援金が第一次産業省(MPI)と業界の代表団体であるニュージーランド・リンゴ・ナシ協会(NZAP)を通じて生産者に提供され、課税が軽減された。

図2 サイクロンガブリエルの被害を受けたリンゴ園



出典: ヘイスティンクス地区議会

<リンゴ>

表1 ニュージーランドのリンゴの生産需給統計

リンゴ(生鮮)	2022/2023		2023/2024		2024/2025	
	2023年1月		2024年1月		2025年1月	
販売年度の始まり ニュージーランド	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	11,000	11,400	9,200	11,100	0	11,100
収穫面積(ヘクタール)	8,900	8,900	9,000	10,000	0	10,450
商業的生産量(トン)	440,000	485,000	480,000	525,000	0	560,000
非商業的生産量(トン)	3,000	3,000	3,000	3,000	0	3,000
生産量合計(トン)	443,000	488,000	483,000	528,000	0	563,000
輸入量(トン)	200	154	300	200	0	200
総供給量(トン)	443,200	488,154	483,300	528,200	0	563,200
国内消費量(トン)	134,200	179,109	153,300	188,200	0	183,200
輸出量(トン)	309,000	309,045	330,000	340,000	0	380,000
総仕向量(トン)	443,200	488,154	483,300	528,200	0	563,200

公式データは、[PSD Online Advanced Query](https://psd.mpi.govt.nz/psd/online-advanced-query) からアクセスできる。

栽培面積及び収穫面積

2024/25年度の見通し

当事務所は、MPIとNZAPが発表した推定値に基づき、2024/25年度のリンゴの栽培面積は1万1,100ヘクタールから大幅に減少し(原文のまま。「大幅に減少」が表1と一致しません)、収穫面積は10,450ヘクタールと予測する。これは、サイクロンガブリエル後の投資と復旧により生産力が回復した面積があるためである。しかし、ホークスベイ地方では、依然として復旧できない面積及び生産力を回復するに当たって将来の悪天候による被害を受ける危険性のある面積が存在する。

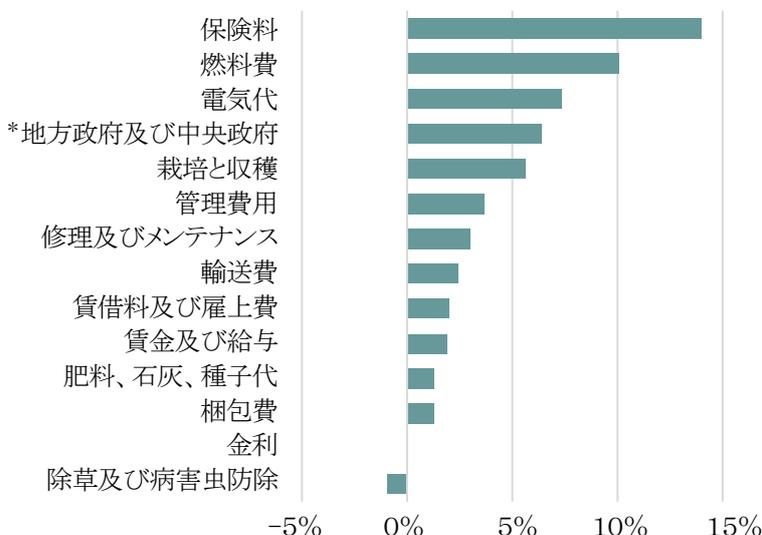
— サイクロンガブリエルからの復旧

ネーピア地域(ホークスベイ地方)とギズボーン地方の生産者達は、損傷した果樹園を復旧/修復するかどうかを決定するプロセスにある。リンゴとナシの果樹園の再建のための果樹及びその植栽、支持構造物、灌漑システム、並びに園地の整備に要する費用は、1ヘクタール当たり18万~25万NZドル(10万8千~15万米ドル)と推定される。リンゴの苗木を得るためのリードタイムが2~3年かかることもあり、果樹が結果するまでにはさらにリードタイムがある。そのため、相当の園地面積が将来も復旧しないか、生産を再開するまでに少なくとも数年かかる可能性がある。

一 農場でのコストの上昇

リンゴ及びナシの生産者等の園芸事業者の農場におけるコストの上昇は、引き続き運営費を圧迫している。2023/24年度第2四半期を前年同期と比較したニュージーランドの園芸事業の主要経費のインフレ率を図3に示す。サイクロン後の保険料は、業界で最も高い上昇率(14%)を示している。

図3 園芸農場の主要投入コストの上昇率 2023/24年度第2四半期の前年同期比



出典: ニュージーランド統計局

* 訳注: 災害に伴う減税措置(2023年4月~2024年3月)が終了したためと思われます。

業界関係者の説明では、サイクロンで被害を受けた果樹やインフラの一部は保険を掛けることができなかつたため、生産者は改植や修復のための資金を自ら調達する必要があったという。さらに、保険料の高騰と負債の増加に伴い、生産者はより多くのリスクにさらされること(補償内容の引き下げ)を決断している。

一 園芸事業への貸付

多くの生産者は、果樹園の復旧及びその他の営農への投資のために銀行から借り入れを行った。ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が同国の公定キャッシュレート(OCR 米国の連邦資金金利に相当する)を2008年の世界金融危機以来の高い水準に設定したため、過去18カ月間、債務返済はニュージーランドの農業にとって大きな課題であった。RBNZは2024年9月と10月に、OCRを4.75%まで引き下げた。

RBNZによると、2024年8月現在、園芸事業に対する国内の銀行融資総額は79億NZドル(47億4千万米ドル)であった。2017年以降、酪農、畜産、穀物生産者への融資の合計が複利年率(CAGR)-0.39%で減少したのに対し、園芸生産者への融資総額は同10.64%で増加している。

2023/24年度の実績

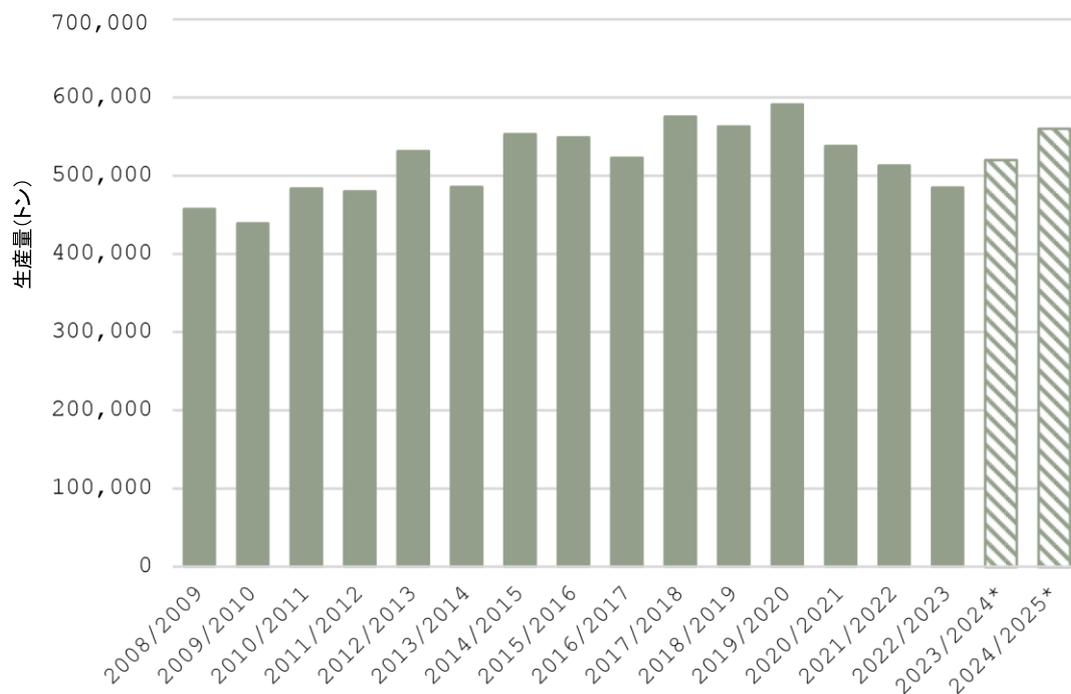
当事務所は、2023/24年度の栽培面積を米農務省公式推計値から1万1,100ヘクタールに、収穫面積を1万ヘクタールに上方修正した。この改訂は、MPIの最新のレポートである「第一次産業の状況見通し」(SOPI)で発表されたデータに基づくものである。このレポートは、収穫後の2024年6月に発表され、データはNZAPから提供された。サイクロンガブリエルによる被害から18カ月が経過した現在、業界はこれまでに栽培を続けることが可能な地域とそうでない地域を評価することができた。なお、タスマン地方とバイオブレンティ地方では新植された園地や、成園化した園地も見られる。

生産

2024/25年度の見通し

当事務所は、被災地における収量の回復と近年新植された果樹の成木化に注目し、2024/25年度の生産量を56万トンと予測する(図5)。これが実現すれば、全国の収穫量の原状復帰に向けた大幅な回復となる。この予測は、前向きな法改正、楽観的な天候の見通し、及び最近の技術革新を反映している。

図5 ニュージーランドのリンゴ生産量



出典: 米国農務省公式推計、*は当事務所の予測

一 季節労働者確保の可能性

過去のシーズンには、コロナ禍による政府の国境制限によって外国人労働者の確保が制約され、国内の園芸作物の収量に大きな影響を与えた。業界は現在、国境制限がなくなり、ワーキングホリデービザの外国人も戻っていることから、労働力確保の見通しについてはより楽観的になっている。

認定季節雇用主(RSE)制度は、園芸・ブドウ栽培業界で国内の労働者が足りない場合に、季節労働のための労働者を海外から募集することを認める政府の政策である。これは通常、太平洋の国々からの雇用であり、リンゴの収穫労働に不可欠な要素である。政府は2024年8月に、労働者数の上限を1万9,500人から2万750人に引き上げると発表した。新政権は選挙に先立ち、上限を5年間で年間3万8千人に増やす政策案を発表していた。

一 楽観的な天候の見通し

国立水・大気研究所(NIWA)の科学者達は、今後数カ月はホークスベイ地方で雨が少なくと予測している。現在樹上で育っている2024/25年度産の果実に関して、これはリンゴ生産者にとって前向きな見通しである。それは、ほとんどの商業的果樹園が灌漑を利用しており、水供給が制限されない限り、雨の少ないシーズンは問題にならないためである。

一 技術革新とバイオテクノロジー

ここ数年、多くの果樹園や梱包施設が技術的に進歩し、また労働力をより効果的に管理するための自動化に多額の投資を行ってきた。その他の技術革新は、意思決定と果実の品質管理の改善を目的としている。梱包施設は、選別格付け用のカメラ技術と、梱包、積み上げ、パレット積み用のロボット工学に投資している。生産者は近年、果樹園の仕事をより簡単かつ効率的なものにするために、作業台車(プラットフォーム)の技術に多額の投資を行っている。

新政権は、バイオテクノロジーの使用に向けて現行の法律の改正に取り組んでいる。選挙に先立ち、多数派の与党は「バイオテクノロジーの活用」と題する報告書を発表した。具体的な参考文献は、リンゴ業界の回復のための考えられる利点を強調している。また、この報告書は、果樹が完全な商業生産に到達するまでの期間を数年短縮する進行中の研究にも言及している。法律改正は2025年の早い時期に予定されている。

2023/24年度の実績

当事務所は、予測生産量を米国農務省の公式推計値から52万5千トンに引き上げた。これは、サイクロンガブリエルの被害が予想以上に回復したことによるものである。今年はエルニーニョ現象に見舞われ、その結果、東部地域、特に園芸が盛んな地域では好ましい乾燥した状態となった。業界からは、この生産量の増加は、サイクロンの前に密植された果樹の成木化の結果でもあるとのコメントが寄せられている。

消費量

2024/25年度の見通し

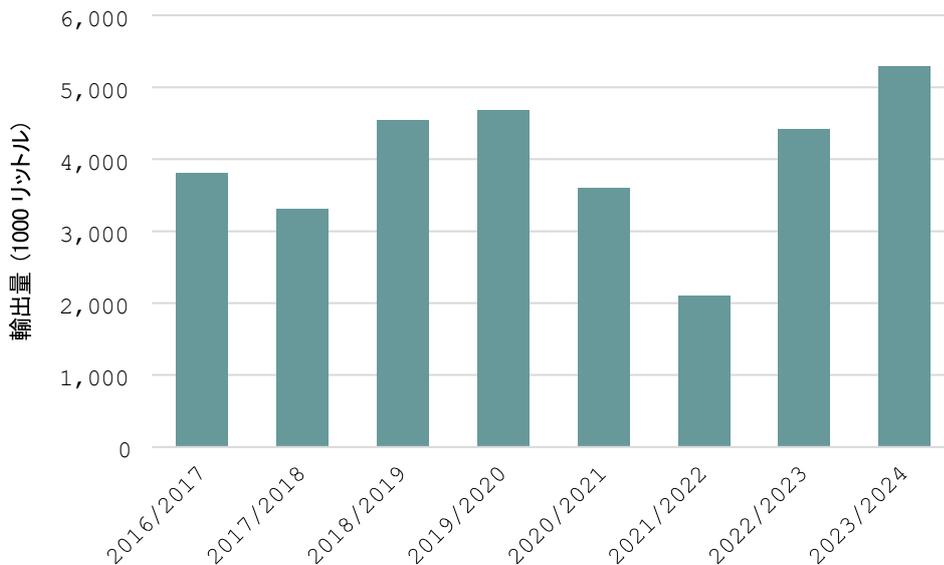
当事務所は、前年に引き続き生産量の回復を反映し、2024/25年度の国内消費量(加工用を含む)を18万3,200トンと予測する。国内市場での生鮮消費量は従来から7万4千トン以内で安定しており、残りは加工用の増加に向けられている。

近年、ニュージーランドは、全般的及び食料価格に対するインフレ圧力の高まりに直面しており、家計支出が逼迫している。現在、政府の報告書では、インフレ率の指標である消費者物価指数(CPI)の上昇の減速、すなわちインフレ圧力の低下が強調されている。これは、次の販売年度まで続く予想される。果実の価格は、輸入品の消費に伴って様々な果実が季節によって出入りするため、毎年常に変動が激しい。

2023/24年度の実績

当事務所は、国内消費量(加工用を含む)を米国農務省の公式推計値から18万8,200トンに上方修正した。これは、1月から9月にかけてのリンゴ果汁の輸出量が多いことを反映している(図8)。当事務所は、最初の9カ月のデータに基づいて、リンゴ果汁の輸出量が740万リットルを超える可能性があるかと推計する。これは年間輸出量として最大となる。これらのリンゴ果汁の生産と輸出の増加は、果樹園の再建によるものであり、輸出市場向けにはサイズが小さ過ぎるリンゴが増えているため、果汁用に利用されている。最後に強調するのは国内市場の食品価格に対するインフレ圧力であり、これは国内消費者の購買力を制限している。現在のデータは、インフレ圧力が緩和していることを示しており、通常はこれによって国内の消費者の果実や野菜の購買力が向上する。

図8 ニュージーランドのリンゴ果汁の世界への輸出量(1月~9月)



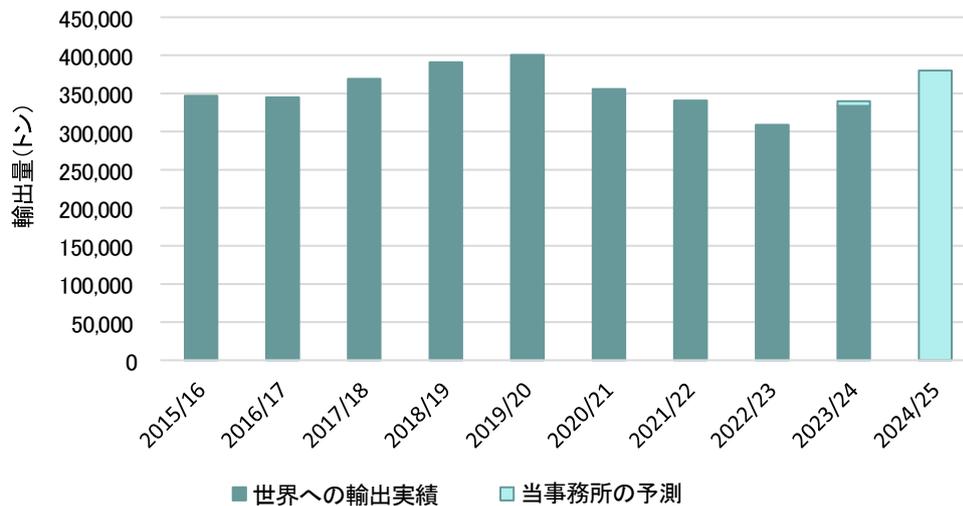
出典: Trade Data Monitor LLC

輸出

2024/25年度の見通し

当事務所は、2024/25年度の輸出量を、前年度の修正予測より4万トン多い38万トンと予測する(図9)。これは、MPIが最新のSOPI報告書で発表した同年度の予測と一致している。実現すれば、これは2019/20年度以降で最高の輸出量となり、史上3番目に多いリンゴの年間輸出量となる。見通し得る近い将来の輸出の優先順位としては、ベトナム、中国等のアジア市場、及び米国、英国に注力するものと予想される。インドは、人口が増加し、より健康的な食品が求められる中、リンゴの消費量の増加が続いているため、ニュージーランドの輸出業者にとっての成長市場になると予想される。

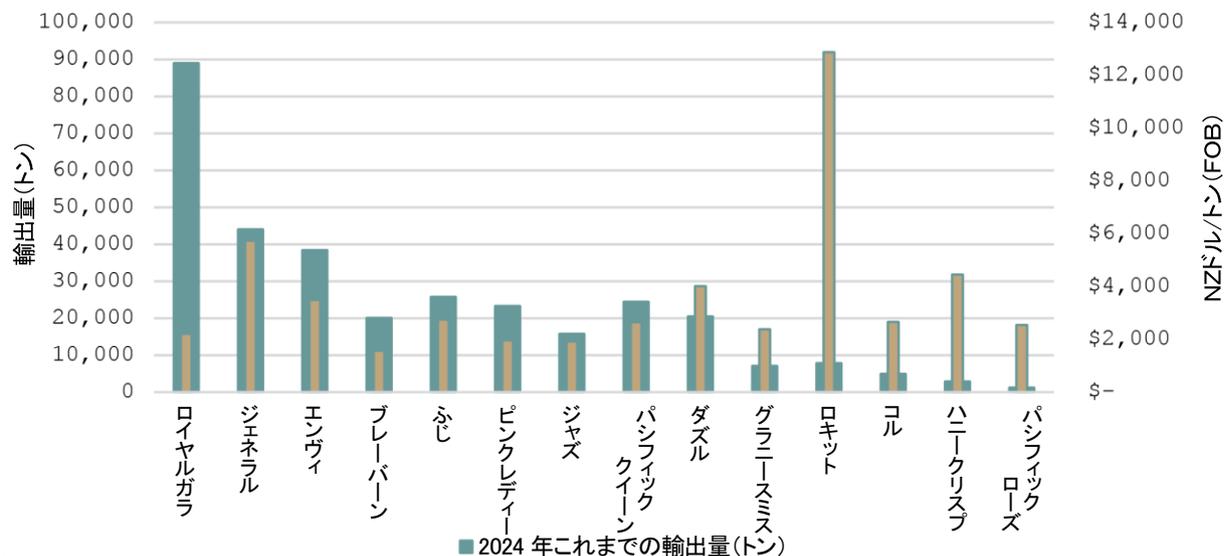
図9 ニュージーランドの年間リンゴ輸出量及び予測



出典: Trade Data Monitor LLC、当事務所

ロイヤルガラは、2023/24年度の輸出で最も重要な品種である。一方、エンヴィ、ダズル、新品種ロケット等の輸出需要の増加により、トン当たりの単価が上昇している(図10)。生産者からのコメントは、現在、被害を受けた果樹園の再建と金利の上昇により、農場出荷段階の収益が将来の品種の選択において重要な決定要素になるとしている。その結果、業界では既にブレーバーン等の品種の栽培面積が減少している。同品種は2011/12年度には全国の栽培面積の22%を占めていたが、2023/24年度にはわずか6%になった。

図10 2024年のニュージーランドのリンゴの品種別輸出量及び単価(1月～8月)

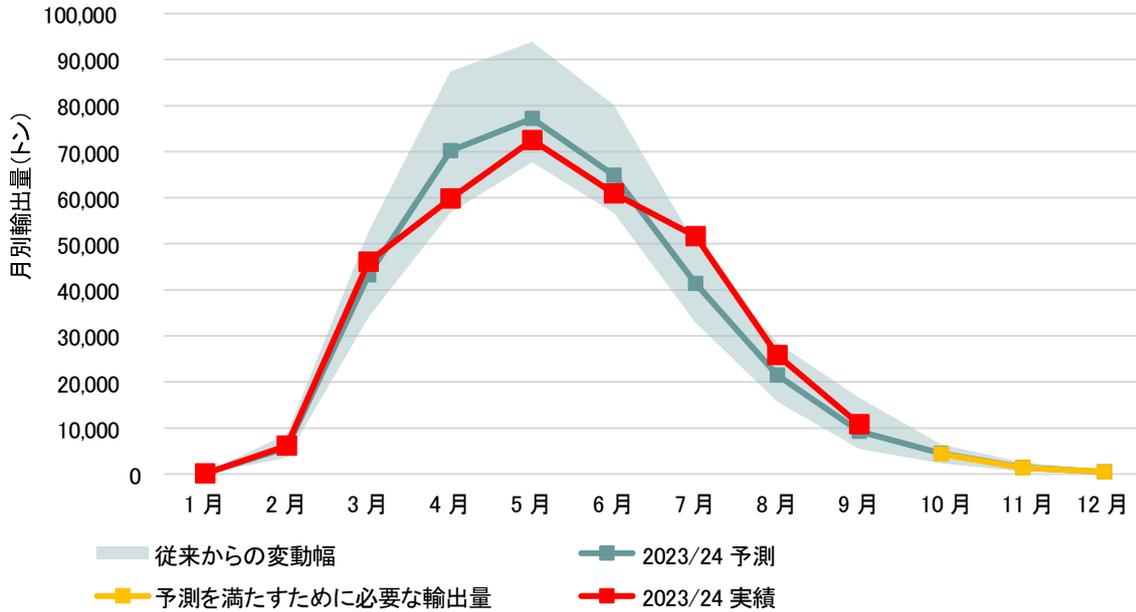


出典: Trade Data Monitor LLC
 訳注: 「ジェネラル」は詳細不明

2023/24年度の実績

当事務所は、リンゴの予測輸出量を米国農務省の公式推計値から34万トンに修正した。業界は、ニュージーランド産リンゴの需要は、成長市場である中国、台湾、インド等のアジア市場での強い需要により増加していると説明している。業界はまた、欧州連合、トルコ、チリ等世界の他の供給国は、気候的な問題と土地利用の変化により輸出が減少しているとコメントしている。2023/24年度の1月から9月の輸出量は前年比で10%以上増加した。年の最初の8カ月が経過した時点で、輸出量は既に前年の合計を上回っている(図11)。メディアは最近、今年度の年間総輸出額が10億NZドル(6億米ドル)を超え、史上最高となる可能性があるとして報じている。

図11 ニュージーランドの月別リンゴ輸出量と予測



出典: Trade Data Monitor LLC、当事務所

ネーピア港は従来から世界市場へのリンゴ輸出の主要拠点であり、輸出量の61%を占めている。2022/23年度には、同港が災害救援に使用されたため輸出港に大きな変化が見られ、タウランガ港のリンゴ輸出量が30%増加した。2023/24年度には、ネーピア港は過去の平均と同様にリンゴ輸出量の60%強を出荷した。年初来これまでに、中国はニュージーランド産リンゴの輸入を52%増やし、最大の輸入国に復帰した。現在、中国のニュージーランド産リンゴの消費量は、最初の9カ月で6万3,153トンと過去よりも多い(表2)。

表2 ニュージーランドのリンゴ輸出統計

輸出先国	数量(トン) 暦年					1月~9月		変動率
	2019	2020	2021	2022	2023	2023	2024	
世界合計	390,942	400,397	355,799	340,762	309,044	301,955	333,772	10.54%
中国	45,015	38,098	35,423	53,304	41,954	41,363	63,153	52.68%
ベトナム	25,874	32,157	33,677	47,223	44,743	43,755	39,881	-8.85%
台湾	20,858	26,596	29,135	31,183	28,984	28,586	30,996	8.43%
英国	43,299	39,569	32,549	21,892	22,241	21,908	29,328	33.87%
インド	17,068	22,163	28,148	18,074	19,314	19,122	28,614	49.64%
タイ	32,890	23,501	20,940	22,486	22,926	21,698	22,223	2.42%
米国	33,883	28,379	24,433	23,949	26,239	26,222	18,743	-28.52%
欧州連合	51,846	53,183	43,007	35,042	30,789	30,789	24,806	-19.43%
アラブ首長国連邦	14,198	19,163	15,880	14,059	12,625	12,342	14,015	13.56%
香港	19,010	16,018	13,953	12,381	14,032	12,914	12,667	-1.91%
その他	87,001	101,570	78,654	61,169	45,197	43,256	49,346	14.08%

出典: Trade Data Monitor LLC